JPX日経400プラスにいがた・アクティブ
（愛称　匠の逸品）

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2018年10月６日～2019年４月５日

交付運用報告書

第10期（決算日2019年４月５日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称　匠の逸品）」は、このたび、第10期の決算を行いました。
当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄（銘柄入替時の予定銘柄を含みます。）および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末（2019年４月５日）	
基準価額	10,007円
純資産総額	2,845百万円
第10期	
騰落率	△ 13.0%
分配金（税引前）合計	100円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

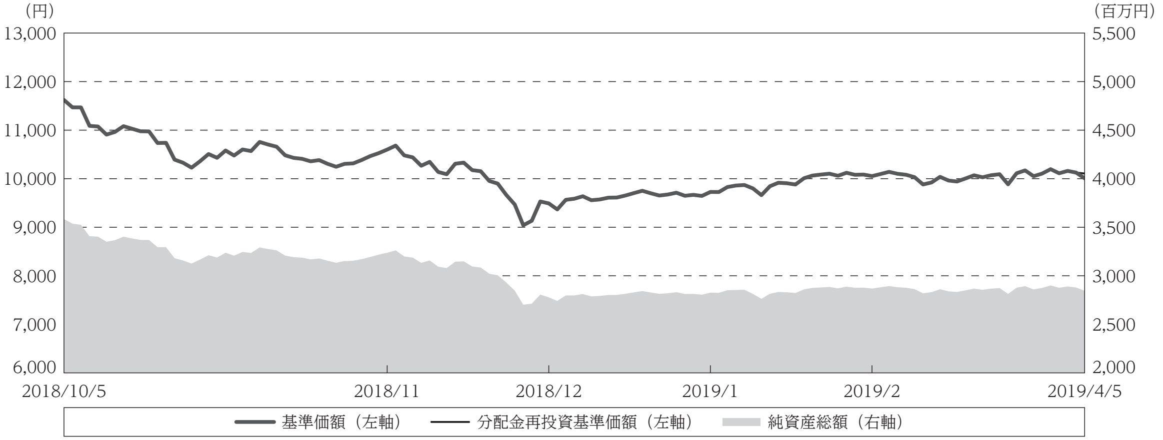
岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）

［ホームページ］
https://www.okasan-am.jp
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年10月6日～2019年4月5日）



期　首：11,622円
期　末：10,007円（既払分配金(税引前)：100円）
騰落率：△ 13.0％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年10月５日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、精密機器、水産・農林業、空運業などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、ダイフク、ＨＯＹＡ、富士通などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、情報・通信業、電気機器、銀行業などが基準価額にマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、第四北越フィナンシャルグループ、ソニー、ソフトバンクグループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2018年10月6日～2019年4月5日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	84	0.829	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(41)	(0.404)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(41)	(0.404)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.196	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.196)	
(c) その他費用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	105	1.031	
期中の平均基準価額は、10,080円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年4月7日～2019年4月5日）

（注）分配金再投資基準価額は､分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので､ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、設定日（2014年４月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年４月24日 設定日	2015年４月６日 決算日	2016年４月５日 決算日	2017年４月５日 決算日	2018年４月５日 決算日	2019年４月５日 決算日
基準価額（円）	10,000	13,214	10,319	10,692	11,563	10,007
期間分配金合計(税引前)（円）	－	400	400	200	400	300
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	36.5	△ 19.1	5.6	11.9	△ 11.1
JPX日経インデックス400騰落率（%）	－	32.8	△ 19.3	17.7	13.3	△ 5.3
純資産総額（百万円）	4,276	8,485	3,273	8,591	4,247	2,845

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年４月６日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧下さい。

投資環境

（2018年10月6日～2019年4月5日）

国内株式市場は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、期首から2018年12月下旬にかけて下落しました。しかし、その後は米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長が柔軟な金融政策姿勢を示したことで、米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、国内株式市場も持ち直す動きとなりました。期末にかけては、企業業績や世界的な景気減速への懸念から下落する局面がみられたものの、中国の景気指標の改善や米中貿易交渉進展への期待などを背景に底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年10月6日～2019年4月5日）

当ファンドの運用につきましては、ＲＯＥ（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に着目し、銘柄選別を行いました。

新潟県本社銘柄では、原材料価格や物流費の上昇による業績への悪影響が懸念されたコロナなどの組入比率を引き下げました。

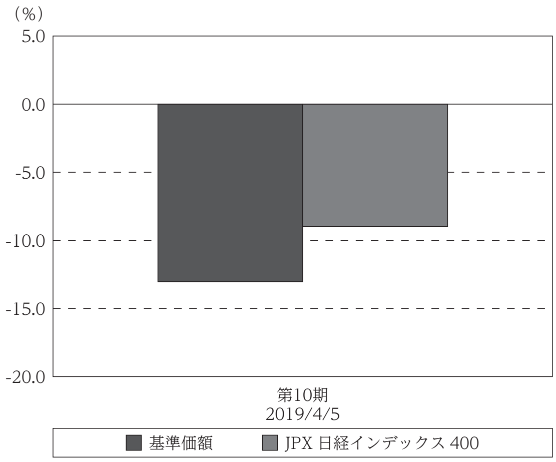
ＪＰＸ日経インデックス400構成銘柄では、中期的な利益成長性やＲＯＥ向上余地などに着目し、銘柄選別を行いました。具体的には、ライフケア事業の拡大により中期的な利益成長が期待されたＨＯＹＡなどを新規に組み入れた一方、通信料の値下げリスクを懸念してＮＴＴドコモなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年10月6日～2019年4月5日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、JPX 日経インデックス400です。

分配金

（2018年10月6日～2019年4月5日）

当ファンドは、毎年４月５日および10月５日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、１万口当たり100円（税引前）とさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項　目	第10期 2018年10月６日～ 2019年４月５日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.989%
当期の収益	25
当期の収益以外	74
翌期繰越分配対象額	2,766

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は上値の重い展開を予想します。2019年３月期決算発表において全般的に新年度の保守的な会社計画が示されたことを受けて、国内株式市場は一時的に調整局面を迎えることが想定されます。その後は下期の業績回復への期待が徐々に高まり、戻りを試す展開に移行すると考えています。

当ファンドにおける投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるＲＯＥの水準、方向性、変化等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当ファンドの運用におきましては、引き続き中期的にＲＯＥの向上余地が大きいと見られる銘柄への選別投資を行う方針です。一方、株価の割安感が乏しくなったと考えられる銘柄や業績の先行きに対する懸念が高まったと考えられる銘柄などは売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

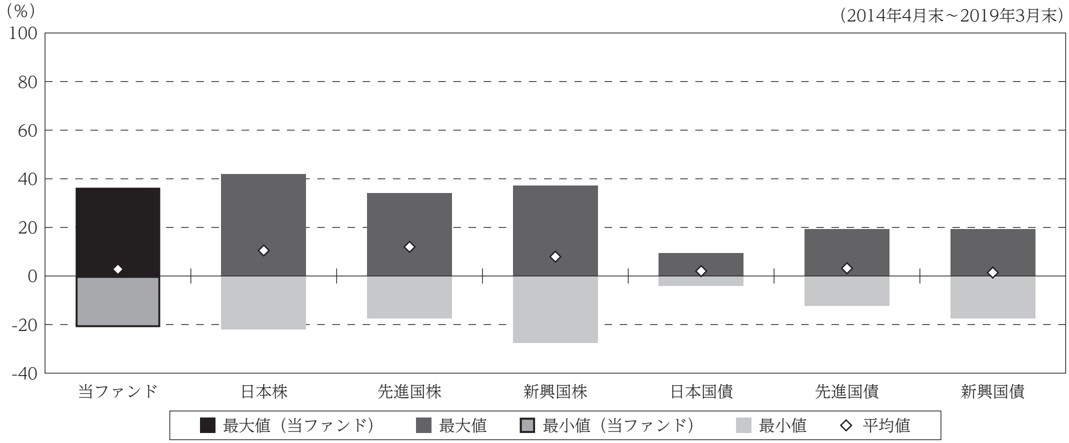
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年４月24日から2024年４月５日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄（銘柄入替時の予定銘柄を含みます。）および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROE（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に着目します。 新潟県関連企業の株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね30％程度とします。ただし、流動性や市場情勢の変化等によっては、新潟県関連企業の株式の組入比率は30％から大幅にカイ離する場合があります。
分配方針	毎年４月５日および10月５日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 21.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.8	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2014年４月から2019年３月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2015年４月以降の年間騰落率を用いています。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

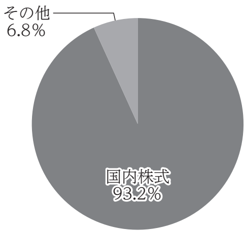
（2019年4月5日現在）

○組入上位10銘柄

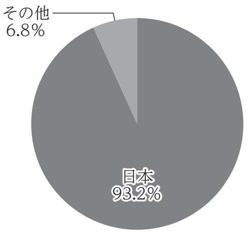
	銘　　柄　　名	業種／種別等	通　　貨	国（地域）	比率
					%
1	ユニ・チャーム	化学	円	日本	4.1
2	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.4
3	ＨＯＹＡ	精密機器	円	日本	2.6
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.6
5	村田製作所	電気機器	円	日本	2.5
6	スズキ	輸送用機器	円	日本	2.4
7	ヤマトホールディングス	陸運業	円	日本	2.3
8	中外製薬	医薬品	円	日本	2.3
9	三菱商事	卸売業	円	日本	2.2
10	日本水産	水産・農林業	円	日本	2.2
	組入銘柄数	79銘柄			

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

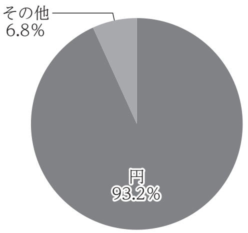
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項　　目	第10期末
	2019年４月５日
純資産総額	2,845,526,314円
受益権総口数	2,843,486,007口
１万口当たり基準価額	10,007円

（注）期中における追加設定元本額は28,518,040円、同解約元本額は268,474,523円です。

＜当ファンドの参考指数の著作権等について＞

●「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPX グループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
●「JPX 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。
●当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX グループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
●「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
●「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA － BPI 国債
NOMURA － BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○ JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。